

第 18 回総務大臣と中核市市長との懇談会および  
第 14 回総務大臣と施行時特例市市長との懇談会における発言

● 地方税財政関連

1	【中核市】高橋 努 越谷市長	地方債の適債性にかかる対象範囲の拡大について
2	【中核市】佐藤 樹一郎 大分市長	地域未来投資促進法に基づく課税免除の減収補填措置基準見直し
3	【特例市】森 智広 四日市市長	基金残高を理由とした地方交付税等の削減を行わないこと

● 中核市移行関連

4	【特例市】小長井 義正 富士市長	中核市移行について
---	------------------	-----------

● 地方制度関連

5	【中核市】柴橋 正直 岐阜市長	連携中枢都市圏に対する財政措置等の拡充について
6	【特例市】樋口 雄一 甲府市長	圏域連携のあり方について
7	【中核市】松浦 正敬 松江市長	地方分権改革及び地方創生の推進に向けて
8	【中核市】田中 誠太 八尾市長	小規模多機能自治組織の法人制度創設について

● 情報・通信関連

9	【中核市】品川 万里 郡山市長	各種機関統計に係る調査データの活用について
10	【特例市】中野 正康 一宮市長	自治体における A I 技術活用への支援について

● 防災関連

11	【中核市】尾花 正啓 和歌山市長	緊急防災・減災事業債の対象事業拡充について
12	【特例市】北川 法夫 寝屋川市長	公共施設の適正管理に係る地方債措置の拡充について